

## 研究ノート

# 地域創生における森林相続と管理(1)

市 川 紀 子

### I はじめに

本稿は「駿河台大学 令和2年度地域創生研究センター研究プロジェクト」(採択通知:2020年5月28日/駿大総第9号)の採択・助成を受け、その継続研究として、さらに「駿河台大学 令和3年度総合研究所研究プロジェクト【地域研究部門】」(採択通知:2021年4月26日/駿大総第8号)の採択・助成を受け、共同研究を行った成果の一部である。

なお共同研究者は小野正芳教授(千葉経済大学)、丸山佳久教授(中央大学)、吉田智也准教授(中央大学)である。また上記の一連のプロジェクトは、総称して本プロジェクトとする。

本研究は主として埼玉県北西部から南西部地域における地域創生のために会計学(および経営学、経済学)の観点から研究を行うものである。より具体的には、地域に存在する産業・企業の現状を会計的に把握するとともに、今後の成長戦略に対して、会計的な見地から諸提案を行い、地域そのものを活性化していくことをめざして研究を遂行してきた。そのため、本プロジェクトでは、駿河台大学も居を置く埼玉県北西部・南西部地域に重点を置き、その地域の産業の特色をインタビュー等を行いながら探求し、また当該地域に限定せず地域活性化地域への実地調査等も行っている。

その成果として、本プロジェクトが採択された2020年5月28日から、現時点2021年7月23日まで約1年程過ぎたが、採択前の日程も含め、14回の研究会を開催できた。その一連の研究会においては中央大学・駿河台大学の公開研究会(オンライン+対面のハイブリッド型)を合同開催するに至った(2020年10月25日開催)。これは国内研究会における本研究成果の発表となると同時に、研究メンバー以外の有識者の報告も行われており、さらに報告者や御参加頂いた

フロアの皆さま方から貴重な意見を頂く等、公開にした意義は非常に大きかったと考えられる。

また、本プロジェクトの研究成果の一部として、市川 [2020a-b]、市川 [2021]、市川・小野・丸山・吉田 [2020] 等も公表、報告している。さらに駿河台大学ホームページに、随時、研究進捗状況を報告掲載することで、多くの方々に閲覧して頂ける機会を得たため、地域の方々等からも有益なアドバイス等を頂くことができた。

さらに本プロジェクトを推進していくためには、インタビュー調査や現地調査を踏まえ継続しつつ、新たに森林相続に関する問題を検討し、地域を限定せず、地域活性化地域等も参照にしながら、研究を拡大・発展させる必要性もある。地域創生の推進を加速させるために、文献調査（先行研究）を通じて、森林相続と地域社会の関係を、どのように視覚化（見える化）していくのかを整理することは、本プロジェクトの目的の一つである地域創生に関する森林業の会計について論考することにも繋がる。ついては、森林相続に関しての現状と課題（問題提起）、森林施業の集約化（森林経営管理法等）、森林組合等の役割、集約化を促進させるツールとしてのメソ会計の提案（地域全体の最適化）等に関して、本稿および次稿で論じていきたいと考える。このようなことから、本プロジェクトは進めていくべき内容は多岐にわたり、行うべき研究作業も非常に多いが、これらは順次進めていかなければならない。まずは本稿において、主に我が国における森林相続に関しての現状と課題、森林施業の集約化等に関して検討していく<sup>1</sup>。

## Ⅱ 我が国における森林（山林）相続の現状と課題

本章は、我が国における森林相続の問題点について検討を行う<sup>2</sup>。まずは森林の相続がどのような状況となっているのか（相続の変遷はどうなっているのか）について確認をする。その変遷を通して抱えている問題を検討する。

森林は明治期や大正期の登記されたまま現代に至るまで、登記事項に変動が無く、登記が放置された状態で相続登記が未了なものが多く見受けられる状

---

1 本稿は必要に応じて、本プロジェクトの研究成果や研究会報告内容等の一部を引用する場合がある。また本稿で論じきれない内容は、次稿において論じる。

況であるとの指摘がある（寶金他〔2016〕151頁）。このような状態の山林について地権者を調査するには、最も新しい登記名義人が死亡した時期の法令を適用して相続関係の調査を進めていくことになる（寶金他〔2016〕151頁）。特に旧民法に基づく相続は、現行民法と異なるところも多々あるので注意を要するとされる。さらに、登記簿上の最後の所有権登記名義人（被相続人）につき、いつ相続が開始されたかにより、相続に関する適用法令が異なり、地権者と目される者も異なってくるものがあげられている（寶金他〔2016〕151頁）。

具体的には、明治<sup>3</sup>23年10月6日以前に相続が開始した場合、明治23年10月7日～明治31年7月15日の間に相続が開始された場合（旧々民法＝明治23年法律98号・未施行のまま廃止）、明治31年7月16日～昭和22年5月2日の間に相続が開始した場合（家督相続と遺産相続で異なる等）、昭和22年5月3日～昭和22年12月31日の間に相続が開始した場合（日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律＝応急的措置）、昭和23年1月1日～昭和37年6月30日の間に相続が開始した場合（改正前現行民法4編・5編）、被相続人が昭和37年7月1日から昭和55年12月31日までに死亡した場合（改正前現行民法4編・5編）、被相続人が昭和56年1月1日から平成25年9月4日までに相続が開始

---

2 寶金他〔2016〕（1頁）によれば、「不動産登記用語としての『山林』は、『耕作の方法によらないで木竹の生育する土地』（不動産登記事務取扱手続準則68条9号）を意味する。その場合、植林のため耕作したり、苗木に肥料を与え下草刈りをしている状態の土地は『山林』に該当しない。これに対し、森林法における『森林』は『木竹が集団して生育している（農地以外の）土地及びその土地の上にある立木竹の外、木竹の集団的な生育に供される土地』を指す（森林法2条1項）。取引実務においては『山林』とは、土地とその上に集団的に生立する樹木を一括して指すのが通例である。」としている。よって「法令の意味する『山林』あるいは『森林』の内容は、おおむね一致する」（寶金他〔2016〕1頁）ものの、「それぞれ法の趣旨を異にすることから一様ではない。」（寶金他〔2016〕1頁）としている。しかし、森林および山林の定義については、上記のように、耕作によらない農地以外の木が生育している土地、という共通項もあり、法令の意味する内容が一致する以上、本稿は同一のものとして取り扱う。

3 基本的に本稿においては、法令に関しては元号で表記し、それ以外は西暦で表記する。

図表1 相続分の変遷

	第1順位	第2順位	第3順位
明初～明23. 10. 6	まちまち		
明23. 10. 7～明31. 7. 15 (旧々民法＝不履行)	①戸主→家督相続人(単独) ②その他の相続		
明31. 7. 16～昭22. 5. 2 (旧民法)	①戸主→家督相続人(単独) ②その他の相続		
昭22. 5. 3～昭22. 12. 31 (応急措置法)	配偶者 1/3 直系卑属 2/3(全員で)	配偶者 1/2 直系尊属 1/2	配偶者 2/3 兄弟姉妹 1/3
昭23. 1. 1～昭37. 6. 30 (新民法)	(同上)	(同上)	(同上)
昭37. 7. 1～昭55. 12. 31 (子に変更)	配偶者 1/3 子 2/3(全員で)	(同上)	(同上)
昭56. 1. 1～平25. 9. 4 (相続分改正)	配偶者 1/2 子 1/2(全員で)	配偶者 2/3 直系尊属 1/3	配偶者 3/4 兄弟姉妹 1/4
平昭25. 9. 5～現在 (非嫡平等)	配偶者 1/2 子 1/2(非嫡も平等)	(同上)	(同上)

出所：寶金他〔2016〕154頁を一部修正。

した場合（現行民法4編・5編），平成25年9月5日以降に相続が開始された場合である（寶金他〔2016〕151-154頁）。これらの変遷は図表1のとおりであり，また法定相続人及び法定相続分並びに遺留分一覧表は図表2のとおりである。

なお，現時点で山林の相続が発生した場合，どのように地権者が決められるのか，その点については，遺言がない場合は，相続人の範囲及び法定相続分が，民法（887条，889条，890条，900条，907条）で定められており，遺言がある場合には，原則として遺言に従うが，兄弟姉妹以外の者については，一定割合の遺留分の権利が民法1028条，1031条において定められている（寶金他〔2016〕155頁）。

また，山林あるいは樹木を時効取得した者は，所有権登記名義人等が行方不明あるいは生死不明であれば不在者財産管理制度，その者が既に死亡し，相続人のあることが明らかでない場合には，相続財産管理制度をそれぞれ活用して，不在者又は相続財産管理人を被告として所有権確認や所有権移転登記請求権等の提訴や契約締結の申立て等を行うことが考えられるとされている（寶金他

図表 2 法定相続人及び法定相続分並びに遺留分一覧表

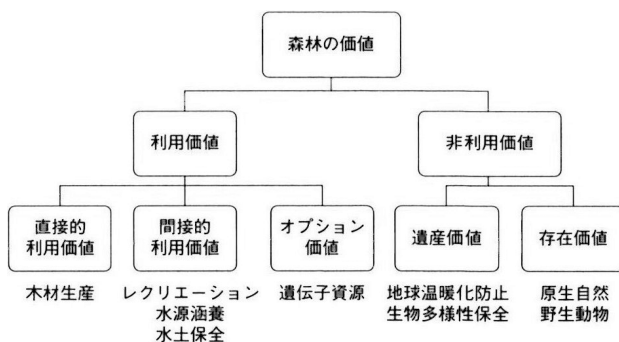
順位適用期間	第1順位	第2順位	第3順位	第4順位	第5順位	第6順位	第7順位
明治23. 10. 7～ 明治31. 7. 15 旧々民法 (家督相続)	家族たる卑 属親 (旧々民 295条1項)	指定家督相 続人 (旧々民 300条)	選定家督相 続人 (旧々民 301条)	親族会が選 定 (旧々民 302条)	家族たる尊 属親 (旧々民 303条)	配偶者 (旧々民 304条)	親族会が他 人を選定 (旧々民 305条)
						遺贈をすることができる 財産 (旧々民384条1項) 2 分の1	
明治23. 10. 7～ 明治31. 7. 15 旧々民法 (遺産相続)	家族たる卑 属親 (旧々民 313条)	配偶者 (旧々民 313条)	戸主 (旧々民 313条)			遺贈をすることができる 財産 (旧々民384条2項) 卑属親 2分の1	
明治31. 7. 16～ 昭和22. 5. 2 旧民法 (家督相続)	家族たる直 系卑属 (旧 民970 条)	指定家督相 続人 (旧 民979 条1項1 号)	選定家督相 続人 (旧 民982 条)	家族たる直 系尊属 (旧 民984 条)	親族会が選 定 (旧 民985 条)	遺留分 (旧民1130条) 直系卑属 2分の1 その他 3分の1	
明治31. 7. 16～ 昭和22. 5. 2 旧民法 (遺産相続)	直系卑属 旧民994条)	配偶者 (旧 民996 条1項1 号)	直系尊属 (旧 民996 条1項2 号)	戸主 (旧 民996 条1項3 号)		遺留分 (旧民1131条) 直系卑属 2分の1 配偶者 3分の1 直系尊属 3分の1	
昭和22. 5. 3～ 昭和22. 12. 31 応急措置法	配偶者 3分の1 直系卑属 3分の2 (応措8条 2項1号)	配偶者 2分の1 直系尊属 2分の1 (応措8条 2項2号)	配偶者 3分の2 兄弟姉妹 3分の1 (応措8条 2項3号)			遺留分 (応措9条) 直系卑属のみ 2分の1 直系卑属及び配偶者 2 分の1 その他 3分の1 兄弟姉妹 なし	
昭和23. 1. 1～ 昭和37. 6. 30 新民法	配偶者 3分の1 直系卑属 3分の2 (民900条 1号)	配偶者 2分の1 直系尊属 2分の1 (民900条 2号)	配偶者 3分の2 兄弟姉妹 3分の1 (民900条 3号)			遺留分 (民1028条) 直系卑属のみ 2分の1 直系卑属及び配偶者 2 分の1 その他 3分の1 兄弟姉妹 なし	
昭和37. 7. 1～ 昭和55. 12. 31 新民法	配偶者 3分の1 子 3分の2 (民900条 1号)	配偶者 2分の1 直系尊属 2分の1 (民900条 2号)	配偶者 3分の2 兄弟姉妹 3分の1 (民900条 3号)			遺留分 (民1028条) 直系卑属のみ 2分の1 直系卑属及び配偶者 2 分の1 その他 3分の1 兄弟姉妹 なし	
昭和56. 1. 1～ 現在 新民法	配偶者 2分の1 子 2分の1 (民900条 1号)	配偶者 3分の2 直系尊属 3分の1 (民900条 2号)	配偶者 4分の3 兄弟姉妹 4分の1 (民900条 3号)			遺留分 (民1028条) 直系尊属のみ 3分の1 その他 2分の1 兄弟姉妹 なし	

出所：寶金他〔2016〕155頁を一部修正。

〔2016〕157頁)。さらに、国や地方公共団体等が行う公共事業のほか、森林組合等が、森林の有効活用や一体的経営等の公共的見地から所有者不明山林・樹木を森林事業者等に売却することを求めて上記の仕組みを活用することも考えられるとの指摘もある（寶金他〔2016〕157頁）。

森林については、上述したような相続登記の未了問題がある。このような未

図表3 森林の生態系サービスと経済価値



出所：山田 [2020] 42頁。

了問題があるため、相続の規定についても確認せざるを得ない状況が生じ続ける。それは相続人が相続をしたいと思える価値が、森林に無いことも同時に示していることにも繋がる。

しかし森林は、環境経済学の視点から鑑みれば、多様な価値の可能性を秘めている。環境経済学では、自然の価値をすべて経済価値に置き換えて行う（山田 [2020] 42頁）。森林の生態系サービス（生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵み）を例に自然の価値を分類すると図表3のようになり、実に多くの価値が内在している。地域産業や地域全体ひいてはグローバルな視点からも重要な資源であることが理解できる。

しかし、このように「森林」に価値があっても、登記事項に変動が無く、登記が放置された状態で相続登記が未了なものが多く見受けられるのが現状である。放置が継続される状態であり、それは森林の荒廃にも直結するため、大きな問題を抱えているといえる。そして、仮に相続人がいたとしても、どのように相続・所有した森林を管理すべきか、その知識や手段が分からないまま森林を放置している状況も考えられうる。ついては、次節以降においては、森林相続に関連して我が国（林野庁）が森林の土地についてどのような管理手法を講じているのか、すなわち、どのように森林施業の集約化を行っているのか、その具体的施策を確認する。

### Ⅲ 森林施業の集約化

#### 1 森林の土地の所有者届出制度

林野庁〔2011a〕によれば、2011年4月の森林法改正により、2012年4月以降、森林の土地の所有者となった者は市町村長への事後届出が必要になっている。届出対象者は、個人、法人を問わず、売買や相続等により森林の土地を新たに取得した者であり、面積に関わらず届出をしなければならない。ただし、国土利用計画法に基づく土地売買契約の届出を提出している者は対象外となる。届出の対象となる土地は、都道府県が策定する地域森林計画の対象となっている森林である。登記上の地目によらず、取得した土地が森林の状態となっている場合には、届出の対象となる可能性が高いとされる。また、地域森林計画対象森林に該当するかどうかは、当該土地の存する都道府県か市町村の林務担当部局に問い合わせる方法をとる（林野庁〔2011a〕）。届出期間は、土地の所有者となった日から90日以内である。取得した土地のある市町村の長に届出をする決まりである。届出書には、届出者と前所有者の住所氏名、所有者となった年月日、所有権移転の原因、土地の所在場所及び面積とともに、土地の用途等を記載する。添付書類として、登記事項証明書（写しも可）又は土地売買契約書など権利を取得したことが分かる書類の写し、土地の位置を示す図面が必要である（林野庁〔2011a〕）。

図表4は、森林の土地の所有者届出書記入例（遺産分割協議が終了した場合の一例）である。このように森林の取得による届出書を義務化したことにより、相続による取得の場合においても、未了の数が減ることは予想でき、所有者の明確化により、森林の整備・保全が促進されることに繋がるといえよう。

#### 2 森林経営管理法について

林野庁〔2021a〕によれば、過疎化や少子高齢化が進む中、相続に伴う所有権の移転登記がなされていないことなどにより、森林所有者の一部が不明な森林（共有者不明森林）や森林所有者の全部が不明な森林（所有者不明森林）が生じ、森林を適切に経営管理していく上で支障が生じる状況となっていることを指摘している。これは前章でも述べたとおりである。

そこで、共有者不明森林及び所有者不明森林において必要な経営管理を実施



図表4 森林の土地の所有者届出書記入例（遺産分割協議が終了した場合の一例）

⑤ 届出人が個人で相続により所有権を取得し遺産分割協議が終了した場合（1）  
（相続後90日以内に遺産分割協議が終了）

※ 相続後90日以内に下記の内容の届出書を提出すれば、③又は④の届出書は不要となります。

所定の様式に必要事項を全て記載。

取得した森林の土地が複数の市町村に存する場合には、それぞれの市町村に届出。

所有者となった年月日の90日以内である必要。

平成25年2月20日

森林の土地の所有者届出書

森林の土地が所在する村の長に提出。

〇〇村長 殿

住 所 〇〇村大字△△12

届出人 氏名 営林 一郎

電話番号 ××××-××-××××

相続開始の日（被相続人の死亡の日）を記載。

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の7の2第1項の規定により届け出ます。

所有権の移転に関する事項	前所有者の住所				前所有者の氏名 〔法人にあつては、名称及び代表者の氏名〕		
	〇〇村大字△△12				営林 森男		
	所有者となった年月日				所有権の移転の原因		
	平成24年11月23日				相続		
土地に関する事項	番号	土地の所在場所				面積 (ha)	持分割合
		市町村	大字	字	地番		
	1	〇〇村	△△	—	2012	2.5250	
	2	〇〇村	△△	—	2013	1.8695	
	3	〇〇村	△△	—	2014	3.3340	
	計					7.7285	
備考	用途は林業、境界は承知している						

注意事項

- 1 新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 所有権の移転の原因欄には、売買、相続、贈与、会社の合併など具体的に記載すること。
- 3 土地に関する事項は、番号欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 4 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載し、第5位を四捨五入すること。
- 5 持分割合は、新たに所有者となつた土地について共有している場合に記載すること。
- 6 備考欄には、森林の土地の用途、森林の土地の境界の把握の有無その他参考となる事項を記載すること。
- 7 規則第7条第2項に規定する次の書類を添付すること。

- (1) 当該土地の位置を示す地図
- (2) 当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

出所：林野庁 [2011b]「届出書の記載要領」2021.08.03参照、〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/todokede/>〉。

するため、森林経営管理法において、特例措置が講じられている。以下では、森林経営管理法の概要やその特例措置について確認する。



(1) 森林経営管理法（森林経営管理制度）の概要

森林経営管理法は2018年5月25日に可決・成立、2019年4月1日に施行されている。林野庁〔2021b〕によれば、国内の森林は、戦後や高度経済成長期に植栽されたスギやヒノキなどの人工林が大きく育ち、木材として利用可能な時期を迎えようとしているとされる。利用可能な森林が増える中、国内で生産される木材も増加し、木材自給率も上昇を続け、2017年には過去30年間で最高水準36.2%となるなど、国内の森林資源は、「伐って（きって）、使って、植える」という森林を循環的に利用していく新たな時代に入ったことを指摘している。

一方、林野庁〔2021b〕によれば、我が国の森林の所有は小規模・分散的で、長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により森林所有者への森林への関心が薄れ、森林の管理が適切に行われない、伐採した後に植林がされないという事態が発生しているとされる。83%の市町村が、管内の民有林の手入れが不足していると考えている状況であり、森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能（社会全体に有益な影響を及ぼす森林の機能）の維持増進にも支障が生じることとなっている点も述べている（林野庁〔2021b〕）。

加えて、所有者不明や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるといった事態も発生している。このような中、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしている（林野庁〔2021b〕）。これらの内容をまとめると、図表5のとおりである。また、上述した所有者不明森林の存在や境界未画定については図表6のとおりである。

林野庁〔2020b〕（スライド3）によれば、森林経営管理制度により期待される効果として、市町村（地域全体）においては、a) 地域の森林所有者の所在や意向を確認することにより、行政上必要な基本情報を整理できること、b) 林業経営が可能であるにもかかわらず、経営管理されずに放置されていた森林が経済ベースで活用され、地域経済の活性化に寄与すること、c) 間伐手遅れ林の解消や伐採後の再生林が促進され、土砂災害等の発生リスクが低減し、地域住民の安全・安心に寄与することなどがあげられている。また森林所有者

図表5 森林経営管理制度とは



出所：林野庁「[2021b]「森林経営管理制度（森林経営管理法）について」2021.08.03参照、  
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)」。

においては、d) 市町村が介在してくれることにより、長期的に安心して所有森林を任せられること、林業経営者が、e) 所有森林の経営管理を行うことにより、所有森林からの収益の確保が期待できることが指摘されている。さらに、地域の林業経営者においては、f) 多数の所有者と長期かつ一括した契約が可能となり、経営規模や雇用の安定・拡大につながる点、g) これまで手がつけられなかった所有者不明森林も整備が出来るようになり、間伐等の施業や路網の整備が効率的に実施できる点をあげている（林野庁「[2020b] スライド3」）。

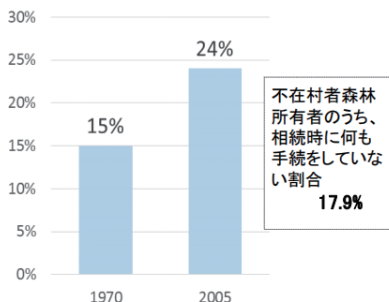
## (2) 森林経営管理法の特例措置（共有者不明森林・所有者不明森林への対応）

前節においては、森林経営管理法の概要について述べてきたが、共有者不明森林及び所有者不明森林において必要な経営管理を実施するため、同法において、特例措置が講じられている。

林野庁「[2021a]」よれば、市町村は、経営管理が行われていない森林等について、必要かつ適当と認められる場合には、森林経営管理法に基づいて経営管理権集積計画を定め、森林所有者から委託を受けて、市町村が主体となって適

図表6 所有者不明森林の存在や境界未画定

○ 不在村者保有の森林面積の割合



資料：農林水産省「農業センサス」  
国土交通省（H23 農地・森林の不在村所有者に対するインターネットアンケート）

注1：不在村者とは、森林所有者であって、森林の所在する市町村の区域に居住、または事業所を置く者以外の者。

注2：国土交通省の調査時点では、森林法に基づく森林の土地の所有者の届出制度は未施行。

○ 地籍調査での登記簿上の所有者不明土地割合

宅地	農用地	林地	合計
19.3%	19.0%	28.2%	22.2%

資料：国土交通省（平成29年度地籍調査における土地所有者等に関する調査）

注：ここでの「所有者不明」としては、登記簿上の登記名義人（土地所有者）の登記簿上の住所に、調査実施者から現地調査の通知を郵送し、この方法により通知が到達しなかった場合を計上。

○ 地籍調査の実施状況

平成30年度末時点	進捗率 (%)
宅地	55
農用地	74
林地	45
合計	52

資料：国土交通省（H31年4月調べ）

**所有者不明森林の存在や境界が不明確な状態では、  
森林の経営管理や路網整備などに支障  
不在村化、高齢化が進む中、早急な対応が必要**

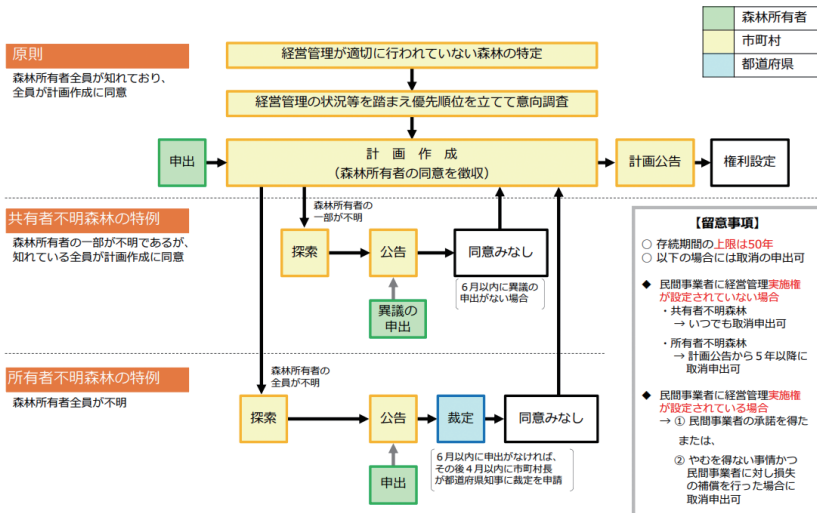
林野庁〔2020b〕「森林経営管理法（森林経営管理制度）～林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて～」(令和2年4月公表) 2021.06.25参照，スライド6枚目〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeieikanriseido.html>〉。

切な経営管理を図ることとしている。市町村が経営管理権集積計画を定めるためには、森林所有者をはじめとする関係権利者全員の同意が必要となるが、森林所有者の一部又は全部が不明な森林については、通常の手続きでは経営管理権集積計画を定めることができないとしている。そこで、一定の手続きを経た場合においては、不明森林共有者や不明森林所有者は市町村が定めようとする経営管理権集積計画に同意したものとみなし、経営管理権集積計画を定めることができる特例措置を設けている（林野庁〔2021a〕）。

共有者不明森林に関する特例についての手続きは次の通りである。市町村が登記簿や戸籍簿、住民票等の情報のほか、知っている森林所有者等からの情報提供を踏まえ、不明な森林共有者を探索する。探索をしてもなお不明の場合、市町村はその旨及び定めようとする経営管理権集積計画を6ヶ月間公告する。公告期間中に異議の申出が無かった場合、不明な森林共有者は市町村が定めよ

図表7 経営管理権集積計画の作成に係る特例措置の概要（手続の流れ）

## 経営管理権集積計画の作成に係る特例措置の概要（手続の流れ）



出所：林野庁 [2021a]「共有者不明森林・所有者不明森林への対応」2021.08.03参照、〈[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)〉。

うとする経営管理権集積計画に同意したものとみなして、当該計画が定められる（林野庁 [2021a]）。

所有者不明森林に関する特例については、次の通りである。市町村が登記簿や戸籍簿、住民票等の情報等から不明な森林所有者を探索する。探索をしてもなお不明の場合、市町村はその旨及び定めようとする経営管理権集積計画を6ヶ月間公告する。公告期間中に不明な森林所有者が現れない場合、市町村長が都道府県知事に裁定を申請する。都道府県知事が市町村に経営管理権を設定することが必要かつ適当と認め、裁定を行った場合、不明な森林所有者は市町村が定めようとする経営管理権集積計画に同意したものとみなして、当該計画が定められる（林野庁 [2021a]）。経営管理権集積計画に係る上記の一連の特例措置をまとめると図表7のとおりである。

なお、国（農林水産大臣）は、共有者不明森林及び所有者不明森林に関する情報の周知を図るため、地方公共団体等と連携し、共有者不明森林・所有者不明森林に関する公告事項について、インターネット等を利用して提供すること

としている（林野庁 [2021a]）。現在の公告は鳥取県の若桜町などがあげられており、公告日は2021年3月17日である（鳥取県若桜町 [2021]）。

#### Ⅳ おわりに

本プロジェクトは駿河台大学総合研究所の「研究活動とその成果は、本学の中期計画とそれに基づくアクションプランに依拠して評価・検証を行い、不断の改革・改善を行うことを通じて、大学の担うべき社会的機能を果たしていきたいと考えています。」（駿河台大学 [2021]）という設立趣旨の理念を念頭に置きながら推進している。

冒頭で述べたとおり、本プロジェクトを完遂させるためには、インタビュー調査や現地調査を踏まえ継続しつつ、新たに森林相続に関する問題を検討し、地域を限定せず、地域活性化地域等も参照にしながら、研究を拡大・発展させる必要性もある。ついては、本稿においては、まずは森林相続に関しての現状と課題（問題提起）、森林施業の集約化（森林経営管理法等）について検討を行った。森林相続に関しては、登記事項に変動が無く、登記が放置された状態で相続登記が未了なもの見受けられるのが現状である。それは森林の荒廃にも直結し、早急に解決すべき問題である。また仮に相続人がいたとしても、どのように相続・所有した森林を管理すべきか、その知識や手段が分からないまま森林を放置している状況も考えられうる。このような現状を解決する手法（森林施業の集約化）の一つとして林野庁の共有者不明森林及び所有者不明森林において必要な経営管理を実施するための森林経営管理法（特例措置含む）を確認してきた。次稿（地域創生における森林相続と管理(2)）においては、本稿の森林相続と森林施業の集約化を念頭に置きつつ、さらに森林組合等の役割、集約化を促進させるツールとしてのメソ会計の提案（地域全体の最適化）とその重要性を検討していく。

（付記・謝辞） 本プロジェクトに加わってくださった共同研究者である小野正芳教授（千葉経済大学）、丸山佳久教授（中央大学）、吉田智也准教授（中央大学）に改めて心より御礼を申し上げます。なお、本稿に関するすべては筆者の責に帰するものではある。ただし本プロジェクトの申請書執筆をはじめ、本プロジェクトの研究進行に当たり、共同研究者の諸先生方には常に有益な御教

示を賜っている。さらに本稿執筆にあたり、多くの資料の提供や、御助言等も常に頂いている。また先生方がおられなければ、本プロジェクトを立ち上げることは適わなかった。記して深く感謝申し上げたい。

## 引用・参考文献等

- 井上良二編・市川紀子・吉田智也・木村太一著〔2019〕『新版財務会計論三訂版』税務経理協会。
- 市川紀子〔2010〕『財務会計の現代基盤』森山書店。
- 市川紀子〔2020a〕「概念フレームワークの必要性—マクロ会計・メソ会計・ミクロ会計の視点や会計基準設定の諸問題を中心に—」『駿河台経済論集』第29巻第2号、27-42頁。
- 市川紀子〔2020b〕「メソ会計の視点に基づく地域創成—森林・林業における会計分野の先行研究を中心として—」『駿河台経済論集』第30巻第1号、73-86頁。
- 市川紀子〔2021〕「SDGsと地域創生における森林信託の現状と課題」『駿河台経済論集』第30巻第2号、19-39頁。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也〔2020〕「埼玉県北西部・南西部地域における地域創生のための会計の研究—SDGsと地域創生におけるファンドの可能性—」中央大学・駿河台大学合同研究会、2020年10月25日。
- 上野清貴〔2019〕『会計の科学と論理』中央経済社。
- 大塚生美・立花敏・持田治之〔2008〕「アメリカ合衆国における林地投資の新たな同行と育林経営」『林業経済研究』第54巻第2号、41-50頁。
- 大森明・八木裕之・丸山佳久「第7章 カーボン・マネジメントのためのマテリアルフローコスト会計」小口好昭編『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部、153-182頁。
- 小野正芳〔2016〕「企業活動と包括利益：純利益とその他の包括利益（OCI）の区分」『経理研究』第59巻、193-206頁。
- 小野正芳〔2019〕「投資ファンドの会計」簿記教育研究会第90回研究会報告、2019年3月3日於全経会館。
- 河野正男・八木裕之・千葉貴律〔2013〕『サスナビリティ社会のための生態会計入門』森山書店。
- 河野正男・小口好昭編〔2010〕『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部。



- 環境省 [2021]「自然の恵みの価値を計る」2021.08.03参照, <<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/service.html>>。
- 小口好昭 [1991]「メソ会計としての水の会計学」『会計』第139巻第5号, 82-100頁。
- 小口好昭 [1996]「流域の総合管理と水道事業民営化の帰趨—水資源会計の主体論を中心に—」『水利科学』231号, 26-50頁。
- 小口好昭 [2010a]「会計概念フレームワークの検討—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から」『会計』第178巻第6号, 749-763頁。
- 小口好昭 [2010b]「会計概念フレームワークの再検討」河野正男・小口好昭編『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部, 215-264頁。
- 小口好昭編 [2015]『会計と社会—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- 篠田六郎 [1954]『林業経営計算』朝倉書店。
- 首相官邸政策会議：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部 [2016]「持続可能な開発目標（SDGs）の実施のための我が国の指針の策定（2016年5月20日版）」2020.10.17および2021.01.10参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dail/siryou1.pdf>>。
- 首相官邸政策会議：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部 [2019]「SDGsアクションプラン2020（2019年12月版）」2020.10.17参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai8/siryou2.pdf>>。
- 森林経営管理法研究会 [2020]『逐条解説 森林経営管理法』大成出版社。
- 駿河台大学 [2021]「駿河台大学総合研究所の設立について（挨拶）」2021.06.25参照, <<https://www.surugadai.ac.jp/about/kenkyukikan/sogokenkyu/seturitu/>>。
- 竹島喜芳 [2019]『いざ実践！森林境界明確化問題のとりえ方と解決の仕方』全国林業改良普及協会。
- 鳥取県若桜町 [2021]「森林の経営管理集積計画について」2021.06.25参照, <[http://www.town.wakasa.tottori.jp/?page\\_id=70#keikaku](http://www.town.wakasa.tottori.jp/?page_id=70#keikaku)>。
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 [2019]「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」2019.12.10参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>>。
- 内閣府地方創生推進室 [2020]「地方創生に向けたSDGsの推進について（2020年12月）」2021.01.11参照, <[https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/sdgs\\_bk.pdf](https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/sdgs_bk.pdf)>。
- 奈良県 [2021]「森林が持つ『公益的機能』について」2021.08.03参照 <<http://www.pref.nara.jp/46991.htm>>。
- 日本地方自治研究学会編 [2014]『地方自治の深化』清文社。



- 野村進行 [1955] 『林業経営経済学』 朝倉書店。
- 原田富士雄 [1978] 『情報会計論』 同文館。
- 広島修道大学森林バイオマス研究会 [2013] 『森林バイオマス活用の地域開発』 中央経済社。
- 寶金敏明・右近一男編著、西田寛・河原光男・西尾光人著 [2016] 『山林の境界と所有 資料の読み方から境界判定の手法まで』 日本加除出版。
- 丸山佳久 [2010] 「森林・林業の再生に向けた林業会計の再検討」 『人間環境学研究』 第8巻, 11-30頁。
- 丸山佳久 [2013a] 「民有林における立木資産の会計処理の考察—王子製紙・前田林業・速水林業を事例として—」 『経済学論纂』 第53巻第2号, 39-57頁。
- 丸山佳久 [2013b] 「第13章第2節 メゾ環境会計」 河野正男・八木裕之・千葉貴律編 『サスナビリティ社会のための生態会計入門』 森山書店, 237-268頁。
- 丸山佳久 [2014a] 「森林・林業の会計理論と簿記実務」 『業種別簿記実務の研究』 日本簿記学会・簿記実務研究会最終報告, 83-90頁。
- 丸山佳久 [2014b] 「環境会計の観点による林業公社会計基準の検討」 『経済学論纂』 第54巻第5・6合併号, 1-15頁。
- 丸山佳久 [2014c] 「地方自治体におけるメソ会計の構築」 日本地方自治研究学会編 『地方自治の深化』 清文社, 137-154頁。
- 丸山佳久 [2015] 「第8章 森林会計・林業会計と持続可能性」 小口好昭編 『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』 中央大学出版部, 183-212頁。
- 丸山佳久 [2019] 「地域の仕事創りを支える資源価値評価とその展開」 遠野みらい創りカレッジ樋口邦史編著 『SDGsの主流化と実践による地域創生』 水曜社。
- 丸山佳久 [2020] 「北海道から考える森林と地域の会計」 『會計』 第199巻第1号, 84-97頁。
- 丸山佳久・遠藤一弥 [2017] 「木材産業クラスターの会計学的分析—『遠野市の森林・林業及び木材関連産業を中心とした調査』 の中間報告—」 遠野山神祭 (2017年12月12日)。
- 山田容三 [2020] 『SDGs時代の森林管理の理念と技術—森林と人間の共生の道へ』 昭和堂。
- 山本信幸 [2013] 「森林の信託についての予備的考察」 『林業経済研究』 第59巻第1号, 55-62頁。
- 有限責任あずさ監査法人KPMGジャパン統合報告CoE [2019] 「統合報告の基礎と最新動向—企業の価値創造を理解する—」。

吉田智也 [2019a]「鉄道事業の会計」簿記教育研究会第91回研究会報告, 2019年4月20日於全経会館。

吉田智也 [2019b]「地方自治体の簿記—『地方公会計マニュアル』における複式記入—」日本簿記学会 簿記実務研究部会(平成30・31年度)中間報告書(非営利組織体の簿記に関する研究), 187-202頁。

林野庁 [2011a]「森林の土地の所有者届出制度」2021. 08. 04参照, <<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/todokede/>>。

林野庁 [2011b]「届出書の記載要領」2021. 08. 03参照, <<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/todokede/>>。

林野庁 [2016]「緑と水の森林ファンド」2020. 10. 17参照, <<https://www.rinya.maff.go.jp/j/ryokka/2lmori/kikin22.html>>。

林野庁 [2020a]「持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する森林・林業・木材産業(令和2年6月16日公表)」『例話元年度森林・林業白書全文』2020. 10. 17参照, <<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/rlhakusyo/attach/pdf/zenbun-12.pdf>>。

林野庁 [2020b]「森林経営管理法(森林経営管理制度)～林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて～」(令和2年4月公表)2021. 06. 25参照, <<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/sinrinkeikanriseido.html>>。

林野庁 [2021a]「共有者不明森林・所有者不明森林への対応」2021. 08. 03参照, <[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)>。

林野庁 [2021b]「森林経営管理制度(森林経営管理法)について」2021. 08. 03参照, <[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)>。

林野庁 [2021c]「森林経営管理制度に係る取組事例集」(令和3年3月公表)2021. 07. 01参照, <[sinrinkeikanriseido-34.pdf \(maff.go.jp\)](#)>。

林野庁監修 [1990]『国有林野事業特別会計経理規程の解説』大成出版社。